

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月15日

(氏名) 船木 俊之
 (氏名) 西山 嘉彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6398-2500
 平成21年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,002	18.9	1,461	66.5	1,232	68.6	184	91.8
20年3月期	34,536	2.8	4,366	0.2	3,919	14.4	2,241	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.94	5.94	0.7	3.5	5.2
20年3月期	70.99	70.35	7.8	10.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 652百万円 20年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,279	25,837	77.2	825.59
20年3月期	37,700	27,652	72.7	881.58

(参考) 自己資本 21年3月期 25,683百万円 20年3月期 27,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,261	85	2,121	6,821
20年3月期	4,480	1,504	3,009	6,880

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		30.00		30.00	60.00	1,887	84.5	6.6
21年3月期		25.00		10.00	35.00	1,089	589.4	4.1
22年3月期 (予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	39.1	1,000		1,000		600		19.29
通期	21,000	25.0	1,400		1,400		850		27.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	38,224,485株	20年3月期	38,224,485株
期末自己株式数	21年3月期	7,115,519株	20年3月期	7,129,112株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,020	18.5	437	83.2	1,572	36.0	126	90.4
20年3月期	25,796	0.1	2,603	6.1	2,455	22.2	1,317	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.05	4.05
20年3月期	41.72	41.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
21年3月期	26,371		20,132	76.2		646.12		
20年3月期	29,803		21,376	71.7		686.58		

(参考) 自己資本 21年3月期 20,104百万円 20年3月期 21,354百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融システムの混乱が、世界各国の実態経済の混乱にまで波及し、我が国においては、昨年秋以降の急激な円高進行の影響も受け、企業収益の悪化とともに、設備投資需要も急激かつ大幅な減少を示すなど、深刻な状況に直面いたしました。

当社グループの主要顧客市場におきましても、電機・半導体・自動車関連業界をはじめとして、国内外ともに設備投資需要の減少は幅広い業種に広がり、設備投資の凍結・抑制傾向が一層強まってまいりました。

そうした中、当社グループでは、事業構造の改革とあらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、企業体質の改革と強化を図ってまいりました。しかしながら、上記のような外部環境における需要の急激な減少と円高による影響を受け、期前半は、国内において比較的堅調に推移しておりました主力製品の制御用操作スイッチや安全関連機器も、期後半は、一転して需要が大幅に減少いたしました。また、防爆・防災関連機器は、プラント設備関係のメンテナンス需要に支えられて通期で比較的堅調に推移しましたが、その他は全般的に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上高が、182億4千6百万円（前期比16.9%減）となり、海外売上高は、期前半は、堅調であった中国・アジア地域の売上高も、期後半は急激に減少し、さらには、円高により円換算での売上高が減少した影響もあり、97億5千6百万円（前期比22.5%減）となり、連結全体の売上高は、280億2百万円（前期比18.9%減）となりました。

利益面では、継続的なコストダウン施策を推進しているものの、期後半において収益率の高い主力製品群の売上が減少したこともあり、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇（前期51.4%が当期52.8%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、大幅な減収による利益の減少を補うには至らず、営業利益については、前期比66.5%減の14億6千1百万円となり、経常利益は、期後半での急激な円高進行による為替差損の発生もあり、前期比68.6%減の12億3千2百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億5百万円および持分法による投資損失3億7千9百万円を計上した影響もあり、前期比91.8%減の1億8千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、100.72円（前期は、114.78円で、14.06円の円高）となりました。

また、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

次期の見通し

次期の経済環境の見通しにつきましては、国内、海外とも引き続き設備投資の凍結・抑制傾向が続く厳しい状況が継続し、短期的に好転するとは予測できない状況ではありますが、当社グループは、経済状況の回復および新たな成長期に向けた事業構造の改革を実施すると同時に、あらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる、強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型の新時代に適合した新規事業の開拓と拡大の実現に取り組んでまいります。そうした考え方にに基づき、当社グループとしては、制御機

器事業を中心とした既存事業分野の徹底強化により、揺るぎない市場ポジションを確立すると共に、LED照明関連事業およびトレーサビリティ事業をはじめとする新規分野における事業のさらなる発展と業績への寄与度向上も図ってまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	21,000百万円(前期比25.0%減)
営業利益	1,400百万円
経常利益	1,400百万円
当期純利益	850百万円

為替レートは、1US\$=95円にて想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産の額は332億7千9百万円となり、前期末より44億2千万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金および投資有価証券の減少によるものであります。

負債総額は、74億4千1百万円となり、前期末より26億6百万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、258億3千7百万円となり、前期末より18億1千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5千9百万円減少し、68億2千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ32億4千9百万円減少した一方で、売上債権の減少などにより、前期に比べ22億1千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前期に比べ15億9千万円の収入増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは23億4千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付が減少いたしましたことにより前期に比べ8億8千7百万円の収入増となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
自己資本比率(%)	71.4	73.0	75.4	72.7	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	89.1	154.3	152.6	97.3	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.6	62.3	117.7	48.3	86.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	42.8	19.1	65.5	37.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めております。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨、当社定款第42条に規定いたしております。

以上に基づき、当期末配当金につきましては、1株当たり10円(注)を予定し、中間配当金25円と合わせた年間配当金は、1株当たり35円を予定しております。今後の配当方針につきましては、引き続き中間、期末配当を着実に実施することを基本に、株主への利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2010年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、20円を予想しております。

(注) 当期末におきましては、剰余金の配当を含む資本政策を実施する上での原資を確保するため、資本準備金および利益準備金を取り崩す必要がございますので、定時株主総会において、「資本準備金および利益準備金の額の減少の件」を付議することとしております。したがって、当期末配当金につきましては、上記議案が定時株主総会で決議されることを条件に、当該定時株主総会終了後の取締役会において、1株あたり10円とする剰余金の配当の実施につき、決議することを予定しております。

(4) 事業等のリスク情報

最近の有価証券報告書（平成20年6月13日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idec.com/>

（金融庁E D I N E Tホームページ）

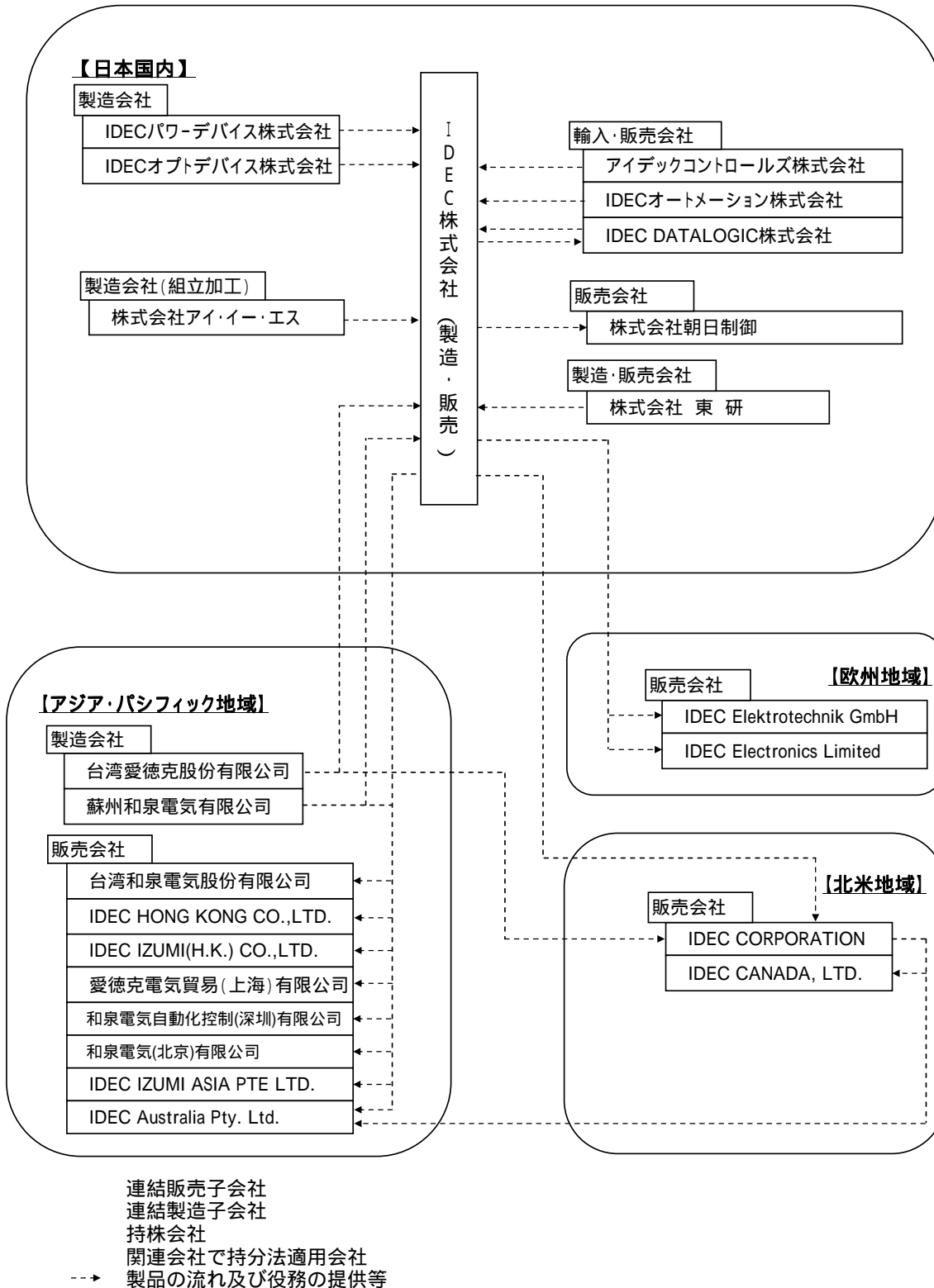
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

IDECグループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーケティングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益（EPS）を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の実現に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、依然として厳しい状況が継続し、短期的に好転するとは予測できない状況ではありますが、当社グループは、経済状況の回復および新たな成長期に向けた事業構造の改革を実施すると同時に、あらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる、強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型の新時代に適合した新規事業の開拓と拡大の実現に取り組んでまいります。

産業用制御コンポーネント事業分野について

既存の産業用制御コンポーネント事業分野におきましては、国内でトップシェアを誇る制御用操作スイッチを中心に、収益性の高い主力製品群のグローバルベースでのシェアの拡大を図ってまいります。

そのためにも、制御用操作スイッチや安全関連機器関連の製品におきましては、当社グループの有する生産技術をさらに高度化させ、商品力および価格競争力を徹底的に強化していくことで、国内市場においては、“オンリーワン”ともいえる圧倒的なシェアの獲得を目指してまいります。

新規事業分野について

当社グループにおいては、新規事業と位置付けておりますLED照明をはじめとするLED関連の応用製品事業は、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型社会への適合という点においても、今後の成長分野であると予測しております。したがって、当該事業分野におきましては、当社グループの有する制御技術および制御システムとの融合を実現するこ

とにより、総合的な商品力、システム提案力などによる差別化を図り、業績貢献度を高めながら、事業の拡大を図ってまいります。

国内グループ会社の再編について

当社グループの総合力を活かし、バーコード関連ビジネスを含むトレーサビリティ事業をさらに強化すること、また、ファクトリーオートメーション分野の電源事業の強化および新規事業分野のひとつであるLED照明用電源事業を拡大していくことを目的に、当社に事業の主体を集中させるため、これまで、各々事業の主体を担っておりましたIDECオートメーション株式会社およびIDECパワーデバイス株式会社を、それぞれ、本年5月および6月に解散し、当社に経営資源を集約することを予定しております。

その他、本年4月1日付で、株式会社朝日制御から商号を変更いたしましたIDECエンジニアリングサービス株式会社においては、ファクトリーオートメーション分野の電子系製品などの事業拡大を図ってまいります。また同時に、制御エンジニアリング機能を充実させ、当社グループの製品を中心に、最適なプロダクトミックスによる政策的な販売促進を図り、よりタイムリーな顧客ニーズへの対応を実施することにより、販売の拡大に取り組んでまいります。また、同社は、本年4月1日付で、株式会社アイ・イー・エスより商号変更を実施いたしましたIDECロジスティクスサービス株式会社とともに、e-コマースの中核会社としての役割も果たしていく予定であります。

海外事業展開について

現状は、世界同時不況の影響を受け、これまで高成長を続けておりました中国経済も、その成長にかげりを見せておりますが、ファクトリーオートメーション分野におきましては、今後早期に、再成長が期待できる市場であると予測しております。当社グループにおきましては、中国市場では、2002年に上海に販売子会社を設立して以後、深圳、北京にも販売子会社を設立し、販売網を整備してまいりました。今後、さらに、当社グループの主力製品である制御用操作スイッチを中心に、シェアの確立を図り、販売の拡大を推進してまいります。

また、現在、日本を中心とした中国以外への国および地域への当社製品の供給が主体である蘇州の生産子会社は、今後は、現地生産・現地供給の拠点としての機能に重点を置き、中国市場に適合した製品を市場投入し、中国での価格競争力を強化してまいります。

CSRへの取り組みについて

当社は、1945年の創業以来、“企業活動を通じて、社会に貢献する”ことを、経営の基本方針のひとつとしてまいりました。最近では、長年の安全関連製品の開発実績に基づく“安全の普及”とLED関連製品事業を中心とした“環境配慮型低炭素社会の実現への貢献”を、事業展開の中心に据えております。安全分野では、そうした長年の取り組みが評価され、“平成20年度製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰特別賞”を受賞しており、地球環境への配慮という点においては、当社グループのLED技術を結集し、2008年3月に、世界初の全館LED照明による建屋“IDEC SALES OFFICE”をオープンしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880	6,821
受取手形及び売掛金	6,764	4,061
たな卸資産	6,535	—
商品及び製品	—	3,818
仕掛品	—	703
原材料及び貯蔵品	—	2,026
繰延税金資産	844	564
その他	531	354
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	21,502	18,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,111	3,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,308	1,181
工具、器具及び備品（純額）	895	733
土地	4,387	4,364
リース資産（純額）	—	342
建設仮勘定	192	116
有形固定資産合計	※1 10,896	※1 10,693
無形固定資産		
ソフトウェア	200	341
リース資産	—	44
その他	21	21
無形固定資産合計	221	406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,472	※2 1,004
長期貸付金	12	9
繰延税金資産	982	1,241
その他	1,717	1,717
貸倒引当金	△105	△93
投資その他の資産合計	5,078	3,879
固定資産合計	16,197	14,979
資産合計	37,700	33,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,800	2,202
短期借入金	836	597
リース債務	—	165
未払法人税等	659	8
未払金	729	422
未払費用	1,399	1,071
預り金	1,381	1,412
その他	40	39
流動負債合計	8,845	5,919
固定負債		
リース債務	—	226
退職給付引当金	1,126	1,229
役員退職慰労引当金	71	60
その他	3	5
固定負債合計	1,201	1,522
負債合計	10,047	7,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,693	9,691
利益剰余金	15,377	13,710
自己株式	△6,417	△6,405
株主資本合計	28,710	27,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△88
為替換算調整勘定	△887	△1,280
評価・換算差額等合計	△1,297	△1,369
新株予約権	22	27
少数株主持分	217	126
純資産合計	27,652	25,837
負債純資産合計	37,700	33,279

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,536	28,002
売上原価	17,736	※6 14,795
売上総利益	16,800	13,207
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,433	※1, ※2 11,745
営業利益	4,366	1,461
営業外収益		
受取利息	174	80
受取配当金	24	29
負ののれん償却額	—	5
受取賃貸料	49	73
その他	99	100
営業外収益合計	349	290
営業外費用		
支払利息	68	60
売上割引	15	12
持分法による投資損失	74	272
為替差損	408	74
減価償却費	33	53
たな卸資産評価損	110	—
たな卸資産廃棄損	6	—
その他	78	45
営業外費用合計	796	519
経常利益	3,919	1,232
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 8
投資有価証券売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	2	3
保険差益	10	—
特別利益合計	20	37
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
減損損失	—	※5 14
固定資産廃棄損	※4 23	※4 15
投資有価証券評価損	—	305
会員権売却損	—	0
特別退職金	—	10
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71	—
持分法による投資損失	—	379
その他	53	—
特別損失合計	148	728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,791	541
法人税、住民税及び事業税	1,240	489
法人税等調整額	252	△155
法人税等合計	1,493	333
少数株主利益	57	23
当期純利益	2,241	184

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
前期末残高	9,627	9,693
当期変動額		
自己株式の処分	66	△2
当期変動額合計	66	△2
当期末残高	9,693	9,691
利益剰余金		
前期末残高	15,056	15,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△139
当期変動額		
剰余金の配当	△1,919	△1,712
当期純利益	2,241	184
当期変動額合計	321	△1,527
当期末残高	15,377	13,710
自己株式		
前期末残高	△4,594	△6,417
当期変動額		
自己株式の取得	△2,077	△1
自己株式の処分	254	13
当期変動額合計	△1,823	12
当期末残高	△6,417	△6,405
株主資本合計		
前期末残高	30,145	28,710
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△139
当期変動額		
剰余金の配当	△1,919	△1,712
当期純利益	2,241	184
自己株式の取得	△2,077	△1
自己株式の処分	320	10
当期変動額合計	△1,435	△1,518
当期末残高	28,710	27,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	321
当期変動額合計	△429	321
当期末残高	△409	△88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	106	△887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△993	△392
当期変動額合計	△993	△392
当期末残高	△887	△1,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126	△1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,423	△71
当期変動額合計	△1,423	△71
当期末残高	△1,297	△1,369
新株予約権		
前期末残高	7	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	22	27
少数株主持分		
前期末残高	179	217
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	16
当期変動額合計	38	△85
当期末残高	217	126
純資産合計		
前期末残高	30,457	27,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△144
当期変動額		
剰余金の配当	△1,919	△1,712
当期純利益	2,241	184
自己株式の取得	△2,077	△1
自己株式の処分	320	10
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,370	△49
当期変動額合計	△2,805	△1,669
当期末残高	27,652	25,837

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791	541
減価償却費	1,028	1,312
減損損失	—	14
負ののれん償却額	—	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	—
受取利息及び受取配当金	△199	△110
支払利息	68	60
為替差損益 (△は益)	54	102
持分法による投資損益 (△は益)	74	652
保険差益	△10	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	305
特別退職金	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△6
固定資産廃棄損	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	308	2,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	524	△1,436
未払金の増減額 (△は減少)	—	△350
長期未払金の増減額 (△は減少)	△217	—
その他	△177	△64
小計	5,510	3,316
利息及び配当金の受取額	226	108
利息の支払額	△62	△59
保険金の受取額	44	—
法人税等の支払額	△1,238	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,480	2,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△794
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	△46	△112
投資有価証券の取得による支出	△231	△121
投資有価証券の売却による収入	0	1,198
子会社株式の取得による支出	—	△87
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	5	3
その他	△28	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	660	△237
自己株式の取得による支出	△2,074	△1
自己株式の売却による収入	320	15
配当金の支払額	△1,913	△1,708
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	—	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610	△59
現金及び現金同等物の期首残高	7,490	6,880
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,880	※1 6,821

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の20社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDECオートメーション(株)
- (7) IDEC CORPORATION
- (8) IDEC CANADA, LTD.
- (9) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (10) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (11) IDEC Electronics Limited
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO., LTD.
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) IDEC IZUMI (H.K.) CO., LTD.
- (16) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (17) 蘇州和泉電気有限公司
- (18) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (19) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (20) 和泉電気(北京)有限公司

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
IDEC DATALOGIC(株)
(株)東研
- (2) 持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深圳)有限公司及び和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 その他有価証券
 - ・時価のある有価証券
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のない有価証券
 移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産
 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (ハ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

IDEC(株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～16年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

IDEC(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、総平均法による低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これにより、期首剰余金が139百万円減少しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。なお、これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣政令(平成20年8月7日内閣政令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,296百万円、801百万円、2,437百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額	22,772 百万円	23,233 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	1,126 百万円	474 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証	55 百万円	30 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額				
給 料	4,035 百万円	4,171 百万円		
賞 与	881	759		
退職給付費用	266	302		
減価償却費	365	521		
賃借料	955	793		
研究開発費	1,979	1,736		
その他	3,950	3,459		
計	12,433	11,745		
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,979 百万円	1,736 百万円		
3. 特別利益の内訳				
固定資産売却益				
建物及び構築物	- 百万円	6 百万円		
機械装置及び運搬具	7	2		
工具、器具及び備品	0	-		
4. 特別損失の内訳				
固定資産売却損				
建物及び構築物	- 百万円	0 百万円		
機械装置及び運搬具	0	1		
工具、器具及び備品	-	0		
固定資産廃棄損				
建物及び構築物	6 百万円	1 百万円		
機械装置及び運搬具	10	8		
工具、器具及び備品	6	5		
5. 減損損失				
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。				
	場所	用途	種類	金額
	岡山県蒜山	遊休資産	土地	7 百万円
	静岡県掛川	遊休資産	土地	7 百万円
6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額				
売上原価	- 百万円	125 百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,124	1,330	325	7,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得 1,330 千株であります。

減少数の内訳は、ストックオプションの行使 325 千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						22
合計							22

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	954	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当(注)の金額1,919百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	933	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	-	-	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,129	0	14	7,115

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、ストックオプションの行使 14千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					27	
合計						27	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	933	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	777	25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,712百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

次のとおり、議決を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,880 百万円	6,821 百万円
現金及び現金同等物	6,880	6,821

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,011	5,186	1,165	5,171	34,536	-	34,536
(2)社内外間の内部売上高又は振替高	4,259	132	3	2,910	7,305	7,305	-
計	27,271	5,319	1,169	8,081	41,841	7,305	34,536
営 業 費 用	24,658	4,855	1,024	7,197	37,736	7,565	30,170
営 業 利 益	2,612	463	145	884	4,105	260	4,366
資 産	24,182	5,306	490	6,160	36,139	1,560	37,700

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,040	4,105	913	3,942	28,002	-	28,002
(2)社内外間の内部売上高又は振替高	3,433	108	1	2,407	5,951	5,951	-
計	22,473	4,214	915	6,350	33,953	5,951	28,002
営 業 費 用	22,178	4,052	830	5,882	32,943	6,402	26,541
営 業 利 益	294	162	84	468	1,010	451	1,461
資 産	22,786	4,758	418	4,929	32,892	386	33,279

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資産運用資産(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 4,986百万円
当連結会計年度 4,186百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	5,158	2,913	4,443	75	12,590
連結売上高					34,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	8.4	12.9	0.2	36.4

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,076	1,979	3,623	76	9,756
連結売上高					28,002
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	7.1	12.9	0.3	34.8

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ
 欧 州 ----- ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
 アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、
 オーストラリア等
 その他の地域 ----- 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(販売の状況)

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

(単位：百万円)

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	18,335	53.1	15,258	54.5	83.2
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	6,084	17.6	4,298	15.3	70.6
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	6,019	17.4	5,033	18.0	83.6
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,522	4.4	1,484	5.3	97.5
そ の 他 の 製 品	2,574	7.5	1,927	6.9	74.9
合 計	34,536	100.0	28,002	100.0	81.1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	371 百万円	285 百万円
貸倒引当金	64	54
有形固定資産	78	87
投資有価証券	36	29
未払費用	360	263
未払事業税	39	-
退職給付引当金	522	470
繰越欠損金	140	406
その他有価証券評価差額金	280	60
関係会社投資損失	-	508
その他	115	98
繰延税金資産小計	2,012	2,266
評価性引当金	185	460
繰延税金資産合計	1,827	1,806
繰延税金資産の純額	1,827	1,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	2.1%
住民税均等割	1.4%	9.8%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.3%	69.6%
未実現利益税効果未認識額	0.1%	0.4%
在外子会社の税率差異	4.7%	20.2%
評価性引当金の増加	2.6%	16.7%
試験研究費税額控除	3.0%	7.4%
関係会社投資損失	-	46.8%
その他	1.0%	2.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.4%	61.6%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	210	266	55	5	26	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,808	1,062	745	962	487	475
合計	2,019	1,329	690	968	514	454

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	0	1,172
売却益の合計額(百万円)	0	25
売却損の合計額(百万円)	0	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	4,406	4,565
ロ. 年金資産	2,903	2,284
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,502	2,281
ニ. 未認識過去勤務債務	18	17
ホ. 未認識数理計算上の差異	394	1,069
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,126	1,229

注1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	239	193
ロ. 利息費用	92	91
ハ. 期待運用収益	68	42
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7	41
ヘ. 確定拠出年金拠出額	134	119
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388	402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%~2.25%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%~2.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円58銭	1株当たり純資産額	825円59銭
1株当たり当期純利益金額	70円99銭	1株当たり当期純利益金額	5円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部合計額(百万円)	27,652	25,837
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,413	25,683
差額の主な内訳(百万円)		
・新株予約権	22	27
・少数株主持分	217	126
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,129,112	7,115,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,095,373	31,108,966

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,241	184
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,241	184
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,048	31,106,505
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
・新株予約権	286,862	637
普通株式増加数(株)	286,862	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	勤務を条件とするストッ クオプション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするストッ クオプション4種類 (普通株式1,476,900株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086	2,442
受取手形	573	597
売掛金	5,574	2,945
商品	214	—
製品	1,386	—
商品及び製品	—	2,053
原材料	1,299	—
仕掛品	547	429
貯蔵品	80	—
原材料及び貯蔵品	—	1,321
前払費用	128	125
繰延税金資産	488	355
関係会社短期貸付金	50	—
未収入金	372	1,221
支給材料未収入金	454	216
その他	31	20
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	13,279	11,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,045	10,048
減価償却累計額	△7,146	△7,357
建物（純額）	2,898	2,691
構築物	666	680
減価償却累計額	△571	△584
構築物（純額）	94	96
機械及び装置	5,291	5,174
減価償却累計額	△4,476	△4,427
機械及び装置（純額）	814	746
船舶	50	50
減価償却累計額	△48	△48
船舶（純額）	2	1
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	8,030	8,112
減価償却累計額	△7,368	△7,561
工具、器具及び備品（純額）	662	550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	4,099	4,084
リース資産	—	300
減価償却累計額	—	△96
リース資産(純額)	—	204
建設仮勘定	176	116
有形固定資産合計	8,761	8,506
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	186	330
リース資産	—	43
その他	15	15
無形固定資産合計	204	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	530
関係会社株式	2,857	1,611
関係会社出資金	502	502
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	697	690
繰延税金資産	1,188	1,380
長期前払費用	8	9
長期預金	500	500
差入保証金	925	912
保険積立金	81	84
その他	8	5
貸倒引当金	△489	△486
投資損失引当金	△80	—
投資その他の資産合計	7,557	5,751
固定資産合計	16,524	14,650
資産合計	29,803	26,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	385	199
買掛金	2,829	1,671
短期借入金	700	500
リース債務	—	103
未払金	700	351
未払費用	1,008	779
未払法人税等	343	11
預り金	1,354	1,383
その他	0	13
流動負債合計	7,323	5,014
固定負債		
リース債務	—	147
退職給付引当金	1,031	1,015
役員退職慰労引当金	71	60
固定負債合計	1,103	1,224
負債合計	8,427	6,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,613	9,613
その他資本剰余金	75	77
資本剰余金合計	9,689	9,691
利益剰余金		
利益準備金	1,012	1,012
その他利益剰余金		
退職給与積立金	1,031	1,031
別途積立金	4,650	4,650
繰越利益剰余金	1,729	144
利益剰余金合計	8,423	6,838
自己株式	△6,405	△6,392
株主資本合計	21,764	20,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△88
評価・換算差額等合計	△409	△88
新株予約権	22	27
純資産合計	21,376	20,132
負債純資産合計	29,803	26,371

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	25,796	21,020
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,670	1,600
当期商品仕入高	2,151	2,289
当期製品製造原価	12,318	10,375
合計	16,140	14,265
他勘定振替高	261	215
商品及び製品期末たな卸高	1,600	2,053
売上原価合計	14,278	11,996
売上総利益	11,517	9,024
販売費及び一般管理費		
販売費	3,808	3,629
一般管理費	5,105	4,957
販売費及び一般管理費合計	8,914	8,587
営業利益	2,603	437
営業外収益		
受取利息	56	26
受取配当金	120	1,202
受取手数料	91	76
受取賃貸料	67	100
雑収入	37	40
営業外収益合計	373	1,445
営業外費用		
支払利息	59	57
たな卸資産評価損	102	—
為替差損	299	198
減価償却費	17	38
雑損失	42	15
営業外費用合計	520	310
経常利益	2,455	1,572
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	25
保険差益	10	—
特別利益合計	11	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	14
固定資産廃棄損	21	10
投資有価証券評価損	—	305
関係会社株式評価損	—	1,165
投資損失引当金繰入額	80	—
会員権売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	81	5
特別退職金	—	5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71	—
特別損失合計	254	1,508
税引前当期純利益	2,211	90
法人税、住民税及び事業税	742	243
法人税等調整額	152	△279
法人税等合計	894	△35
当期純利益	1,317	126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,613	9,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,613	9,613
その他資本剰余金		
前期末残高	8	75
当期変動額		
自己株式の処分	66	1
当期変動額合計	66	1
当期末残高	75	77
資本剰余金合計		
前期末残高	9,622	9,689
当期変動額		
自己株式の処分	66	1
当期変動額合計	66	1
当期末残高	9,689	9,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,012	1,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,012	1,012
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	1,031	1,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031	1,031
別途積立金		
前期末残高	4,650	4,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,650	4,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,328	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	△1,917	△1,710
当期純利益	1,317	126
当期変動額合計	△599	△1,584
当期末残高	1,729	144
利益剰余金合計		
前期末残高	9,023	8,423
当期変動額		
剰余金の配当	△1,917	△1,710
当期純利益	1,317	126
当期変動額合計	△599	△1,584
当期末残高	8,423	6,838
自己株式		
前期末残高	△4,584	△6,405
当期変動額		
自己株式の取得	△2,074	△1
自己株式の処分	254	13
当期変動額合計	△1,820	12
当期末残高	△6,405	△6,392
株主資本合計		
前期末残高	24,118	21,764
当期変動額		
剰余金の配当	△1,917	△1,710
当期純利益	1,317	126
自己株式の取得	△2,074	△1
自己株式の処分	320	15
当期変動額合計	△2,354	△1,570
当期末残高	21,764	20,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	321
当期変動額合計	△429	321
当期末残高	△409	△88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	321
当期変動額合計	△429	321
当期末残高	△409	△88
新株予約権		
前期末残高	7	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	22	27
純資産合計		
前期末残高	24,145	21,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,917	△1,710
当期純利益	1,317	126
自己株式の取得	△2,074	△1
自己株式の処分	320	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	327
当期変動額合計	△2,769	△1,243
当期末残高	21,376	20,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報 (ご参考)

(1) 連結業績概要

	() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)		
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
売上高	34,536 (102.8)	28,002 (81.1)	21,000 (75.0)
営業利益	4,366 (100.2)	1,461 (33.5)	1,400 (-)
経常利益	3,919 (85.6)	1,232 (31.4)	1,400 (-)
当期純利益	2,241 (85.7)	184 (8.2)	850 (-)

(2) 製品別売上高

	() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)		
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
制御機器製品	18,335 (102.5)	15,258 (83.2)	11,100 (72.7)
制御装置及びFAシステム製品	6,084 (112.0)	4,298 (70.6)	3,200 (74.5)
制御用周辺機器製品	6,019 (98.4)	5,033 (83.6)	3,750 (74.5)
防爆・防災関連機器製品	1,522 (95.8)	1,484 (97.5)	1,350 (90.9)
その他の製品	2,574 (100.6)	1,927 (74.9)	1,600 (83.0)
合計	34,536 (102.8)	28,002 (81.1)	21,000 (75.0)

販売地域別売上高

	() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)		
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
国内売上高	21,945 (100.6)	18,246 (83.1)	13,600 (74.5)
海外売上高	12,590 (107.0)	9,756 (77.5)	7,400 (75.8)
合計	34,536 (102.8)	28,002 (81.1)	21,000 (75.0)

(3) 設備投資額

	() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)		
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
連結	1,266 (155.8)	1,024 (80.9)	800 (78.1)

(4) 減価償却費

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
連 結	1,028 (126.0)	1,312 (127.6)	1,300 (99.1)

(5) 研究開発費

()内は各年度の売上高比 (単位:百万円、%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期 (予想値)
連 結	1,979 (5.7)	1,736 (6.2)	1,600 (7.6)

(6) 2009年3月期 四半期別業績(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2009年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売 上 高	7,887 (95.4)	8,527 (96.4)	6,588 (78.5)	4,999 (55.4)	28,002 (81.1)
営 業 利 益	790 (100.3)	1,137 (84.3)	157 (18.2)	623 (-)	1,461 (33.5)
経 常 利 益	891 (93.4)	1,065 (91.4)	135 (-)	589 (-)	1,232 (31.4)
当 期 純 利 益	121 (20.2)	624 (102.2)	29 (5.6)	590 (-)	184 (8.2)

(7) 2009年3月期 四半期別製品別売上高(連結)

()内は前年度比 (単位:百万円、%)

	2009年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
制 御 機 器 製 品	4,451 (102.9)	4,722 (100.3)	3,555 (77.1)	2,529 (54.0)	15,258 (83.2)
制 御 装 置 及 び F A シ ス テ ム 製 品	1,127 (75.9)	1,399 (91.9)	948 (75.4)	822 (45.3)	4,298 (70.6)
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	1,406 (97.0)	1,502 (96.9)	1,193 (80.2)	930 (60.8)	5,033 (83.6)
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	344 (108.3)	412 (94.8)	393 (102.9)	334 (86.4)	1,484 (97.5)
そ の 他 の 製 品	557 (81.4)	490 (78.1)	498 (76.1)	381 (62.8)	1,927 (74.9)
合 計	7,887 (95.4)	8,527 (96.4)	6,588 (78.5)	4,999 (55.4)	28,002 (81.1)